

「企業退職者の生活上の出来事とその対処に関する調査研究」

2. 調査要領

2-1. 調査研究目的

今回の調査研究は、当財団の高齢社会リサーチモニターを対象として、企業退職者の生活上の出来事と周囲の支え（ソーシャルサポート）や生活の実態を把握することを目的としている。

ただし、今回の調査研究の対象となった本財団の「高齢社会リサーチモニター」は、会員企業の企業退職者、現役従業員から構成されている。本財団の賛助会員企業は、規模が大きく、従業員に対しての福利厚生制度も充実しているなど、今回の対象者も一般の企業従業員や企業退職者を代表しているとは言い難い。また、特に企業退職者においては、賛助会員企業から紹介していただいた経緯もあり、退職後も何らかの形で企業との関わりを保っている方々であり、賛助会員企業の企業退職者の中でも偏りがある可能性がある。

またモニターが200名に満たない集団であることから、モニター全員を対象としたアンケート調査にあわせて事例的調査を実施し、企業退職者個々の生活や意識をできるだけ総合的に把握し、変化のプロセスや可能性に関する把握を行うことを目指した。

2-2. 調査フロー

調査は、図表2-1に示すように、アンケート調査による退職者と現役従業員の比較と二次調査者の抽出（一次調査）と、企業退職者のヒアリング調査（二次調査）からなっている。ただし、前述したように調査は二次調査に重きをおいて実施している。

一次調査では全モニター141名（企業退職者76名、現役従業員65名）を対象として、アンケート調査を実施すると共に、二次調査への協力意向を確認した。

二次調査では、調査に協力意向があり財団に来訪可能な退職者モニターに調査依頼し、最終的に11名の企業退職者を対象として面接調査を行った。

一次調査、二次調査個別の詳しい調査実施要領については、3章（一次調査）及び4章（二次調査）を参照されたい。

2-3. 調査実施体制

研究責任者 若林 健市 (財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事)

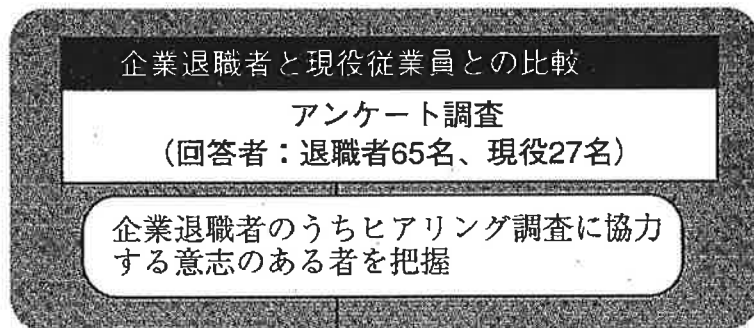
研究担当者 寺尾 太助 (財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究員)

調査協力機関

株式会社三菱総合研究所 人間環境研究部 研究員 藤井 賢一郎

図表2-1. 調査フロー

一次調査



二次調査

